

(1) 子ども・若者の課題対策の充実

目標	子どもの貧困問題など、子どもを取り巻く様々な課題に対応するため、子どもの生活に関する実態調査の結果等を踏まえ、子ども・若者の課題対策の充実を図ります。
取り組み	<p>昨年実施した子どもの生活に関する実態調査の結果等を踏まえ、子ども食堂の取り組みの拡大を図るとともに、子どもの貧困など子どもを取り巻く様々な課題に対し、効果的な支援策の検討を進めます。</p> <p>ひきこもりなど複合的な困難を抱える子ども・若者を支援するため、関係機関のネットワーク組織である「子ども・若者支援地域協議会」を設置するとともに、策定されてから5年目になる「子ども・若者育成計画」の改定に取り組みます。</p> <p>妊娠・出産、子育て期に加え、結婚期も含めた切れ目のない支援を行うため、市内に居住する新婚夫婦への支援として、住宅の購入費用や賃借費用、引越費用に対する助成制度を開始します。</p>
	平成 29 年度当初予算：35,574 千円

9 月末の
進捗状況

【〇】

子どもの生活に関する実態調査の結果等を踏まえ、課題を抱える子どもやその家庭に対し、福祉等の支援制度の情報提供や支援機関へのつなぎなど、福祉と教育の連携により早期に適切な支援が行えるよう、「子どもの未来応援コーディネーター」(2名)を配置するため、9月定例会議会で予算措置を行い、11月から配置することとした。子ども食堂については、7月より新たに3団体が加わり、9月末時点で全14団体(16ヶ所)が本市の補助金を活用しながら取り組んでいる。

「子ども・若者支援地域協議会」の設置については、8月の厚生委員協議会で説明を行い、平成30年3月設置に向けての準備を進めている。「子ども・若者育成計画」の改定については、6月に青少年問題協議会に諮問し、審議いただくなど、改定作業を進めている。

市内に居住する新婚夫婦への住宅の購入費用や賃借費用、引越費用に対する助成については、9月末時点で12組に対して交付した。

(2) 待機児童対策の推進	
目標	安心して子育てと仕事を両立できるよう、いわゆる潜在的な待機児童も含めた通年での待機児童の解消に向け、平成31年度当初までに500人の入所枠の拡大を目指します。
取り組み	待機児童の解消に向けて、私立保育園及び認定こども園による増改築や、分園設置等を行い、定員増を図ります。また、私立幼稚園から認定こども園への移行支援や、小規模保育事業の開設及び公立保育所の民営化などによる定員増の取り組みを進めるとともに、不足する保育士の確保策として、保育士用住居の借り上げ費用の支援等を行います。その他、私立幼稚園で実施されている預かり保育を充実させることにより、いわゆる潜在的待機児童も含めた通年での待機児童の解消に努めます。
	平成29年度当初予算：1,193,653千円

9月末の進捗状況【〇】	4月当初に旧枚方区検察庁舎施設を活用したおおがいと小規模保育実施施設を定員19人で開設するとともに、認可外保育施設3園での小規模保育事業の実施により34人分の定員増を行ったほか、私立幼稚園の幼稚園型認定こども園への移行により計73人分の定員増を行った。また、7月に北部支所のスペースを活用し、楠葉なみき小規模保育事業実施施設を定員19人で開設、9月には幼保連携型認定こども園で20人の定員増を行った。さらに、年度途中の受け入れを図るため保育所等に保育士雇用のための補助金を交付し受入枠の拡大を図った。10月には私立保育所分園設置により20人の定員増を行うとともに、市立幼稚園の余裕保育室を活用した小規模保育事業の実施に取り組んでいく。そのほか、走谷保育所の民営化に向け、9月に運営法人選定審査会を開催し、10月に運営法人を募集する。また、私立幼稚園における預かり保育の充実を図るため補助要綱を制定予定。さらに、保育士確保のために保育士用住居の借り上げ費用の補助について、実施意向のある保育所へ順次対応している。
-------------	---

(3) 保育サービスの充実	
目標	保育ニーズがますます多様化、複雑化する中、病児保育の利便性の向上やひとり親世帯等の保育料軽減等により、保育サービスの充実を図ります。
取り組み	枚方市病児保育室の利用申込の受付時間等を拡充するなど利便性の向上を図るとともに、国の制度に基づきひとり親世帯等に対して保育所や幼稚園等における保育料を軽減します。 また、保育所等への送迎や預かりなどの支援を受けられるファミリーサポートセンター事業について無償で体験できる仕組みづくりに取り組むことで、子育ての負担感や不安感の軽減を図るとともに、子育て世代の市民が必要とする情報を的確なタイミングで得られるよう、スマートフォンの機能を活用したアプリを配信し、安心して楽しく子育てできる環境整備を進めます。

平成 29 年度当初予算：16,088 千円

9 月末の
進捗状況
【○】

平成 29 年 4 月より、枚方市病児保育室の利便性の向上を図るために、利用申込の受付時間等を拡充するとともに、国の制度に基づきひとり親世帯等に対して保育所や幼稚園等における保育料の軽減を実施した。
また、ファミリーサポートセンター事業の無料体験について、年度内の実施に向けて事業内容等を検討中。スマートフォンの機能を活用したアプリについて、9 月に事業者と契約を締結し、年度内の運用開始に向けてシステム構築を進めている。

(4) 新児童発達支援センターの整備

目標

整備予定地である元第四学校給食共同調理場跡地において、平成 31 年度の開設に向けて新たな児童発達支援センターを整備します。

取り組み

知的障害児通園施設のすぎの木園と肢体不自由児通園施設の幼児療育園が抱える老朽化への対応や施設機能の充実などを図るため、両施設の機能を統合した「(仮称)枚方市立児童発達支援センター」について、整備に係る設計完了後、工事に着手します(平成 31 年度開設予定)。

平成 29 年度当初予算：45,076 千円

9 月末の
進捗状況
【○】

(仮称)枚方市立児童発達支援センター整備計画に基づき、平成 28 年 6 月から取り組んでいた、建設にかかる基本設計・実施設計委託を平成 29 年 7 月に完了し、平成 29 年 9 月に工事発注を行った。

(5) 子ども総合相談センター「となとな」における相談支援の充実

目標

家庭児童相談やひとり親家庭等自立相談、子ども・若者のひきこもりなど、多様化・複雑化する相談に総合的に対応する、子ども総合相談センター「となとな」における相談支援の充実を図ります。

取り組み

総合相談としてセンター内での連携に加え、関係部署や関係機関と連携を行い、相談支援の強化を図ります。

相談においては、面接技法やアセスメントなど様々な専門的技術等の獲得に向け、学識者や精神科医などから系統的に研修を受講できるよう取り組みます。また、改正児童福祉法において要保護児童対策調整機関に置かれた調整担当者には厚生労働大臣が定める基準に適合する研修が義務付けされたことを受け、職員の資質向上を図るため、適宜、研修を受講できるよう取り組みます。

平成 29 年度当初予算：1,063 千円

9 月末の
進捗状況
【〇】

専門相談員研修については、年間計画に従い実施している。
児童福祉法の改正に伴う調整担当者研修については、大阪府が主催して6月
から9月にかけて9日間開催され、本市からは4名が受講した。
また、9月には、子ども総合相談センターを児童福祉法改正によって設置努力
義務が課された「子ども家庭総合支援拠点」として位置づけた。これにより、
支援拠点の運営にあたり、国の補助金の活用が可能となるなど、子どもに関
する相談のさらなる充実をめざす。